

第 16 回建設業経理士検定試験

1 級財務諸表試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 損益計算書に関する次の設問に答えなさい。各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 損益計算書の意義について述べなさい。(200字以内)

問2 会社計算規則や建設業法施行規則では、損益計算書の様式に関して種々の規定を設けている。その主要なものを3つ挙げて説明しなさい。(300字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ネ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

資産除去債務とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去(売却、廃棄、リサイクルその他の方法による処分等)に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

資産除去債務はそれが発生した時に、有形固定資産の除去に要する 1 の 2 を見積り、 3 の金額で算定する。

資産除去債務に対応する 4 は、資産除去債務を 5 として計上した時に、当該 5 の計上額と同額を、関連する有形固定資産の 6 に加える。資産計上された資産除去債務に対応する 4 は、 7 を通じて、当該有形固定資産の 8 にわたり、各期に費用配分する。

9 による資産除去債務の調整額は、その発生時の 10 として処理する。当該調整額は、 11 の 5 の帳簿価額に当初 5 計上時の 12 を乗じて算定する。

〈用語群〉

ア 除去費用	イ 収益	ウ 償却率	エ 減価償却累計額
オ 費用	カ 割引前	キ 平均耐用年数	ク 期末
コ 減損損失	サ 期首	シ 残存耐用年数	ス 資産
セ 時の経過	ソ 割引率	タ 減価償却	チ キャッシュ・フロー
ト 償却不足	ナ 割引後	ニ 負債	ネ 帳簿価額

〔第3問〕 以下の各文章について、財務会計に関するわが国の基本的な考え方に照らして、正しいものには「A」、誤ったものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(16点)

1. 真実性の原則は、企業の公開する財務諸表の内容に虚偽があってはならないことを要請するものであるため、会計ルールを選択の仕方や会計担当者の判断の仕方によって表現する数値が異なることは認められない。
2. 正規の簿記の原則は、記録の網羅性、記録の検証可能性および記録の秩序性の3つを要請するものであるため、簿外資産や簿外負債は認められない。
3. 資本取引・損益取引区別の原則は、適正な資本維持ないし適正な損益計算を企業会計の基本目的としてとらえ、資本取引と損益取引の混同および資本剰余金と利益剰余金との直接・間接の振替を禁止する規範理念である。
4. 明瞭性の原則は、財務諸表の利用者が広く社会の各階層に及んでいることを前提に、財務諸表の形式に関し、目的適合性、概観性と詳細性の調和などの一定の要件を満たすことを要請する規範理念である。
5. 継続性の原則は、期間比較性の確保、また恣意性の介入する余地の縮小化の観点から会計処理の原則・手続きの継続適用を要請するものであるため、会計処理の原則・手続きの変更は一切認められない。
6. 保守主義の原則は、期間計算において予測の要素が介入する場合に、認められる範囲内で利益を控えめに測定し伝達することを要請する規範理念である。
7. 単一性の原則は、報告目的の異なる財務諸表の形式的な単一性と、それぞれの財務諸表に記載される資産、負債、純資産、収益および費用の金額が同一であることを要請するものである。
8. 企業会計の目的は、企業の状況に関する利害関係者の判断を誤らせないようにすることにあるから、重要性の乏しいものについては、本来の厳密な会計処理によらないで他の簡便な方法によることも認められる。

〔第4問〕 次の<資料>を基に、下の設問（問1～3）に解答しなさい。

(14点)

<資料>

平成×年4月1日にA株式会社は、B株式会社の発行済株式の70%を8,000千円で取得し、子会社とした。取得直後における両社の貸借対照表は、次のとおりである。なお、B株式会社の諸資産の時価は15,000千円であり、諸負債の時価は簿価と等しい。

貸借対照表			
A株式会社		平成×年4月1日現在	
(単位：千円)			
B社株式	8,000	諸負債	7,000
その他資産	14,000	資本金	10,000
		利益剰余金	5,000
	<u>22,000</u>		<u>22,000</u>

貸借対照表			
B株式会社		平成×年4月1日現在	
(単位：千円)			
諸資産	12,000	諸負債	4,000
		資本金	6,000
		利益剰余金	2,000
	<u>12,000</u>		<u>12,000</u>

問1 全面時価評価法による場合に認識すべき評価差額を計算しなさい。

問2 連結財務諸表に計上される少数（非支配）株主持分の金額を計算しなさい。

問3 投資消去差額を計算しなさい。なお、のれんの場合には「A」を、負ののれんの場合には「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙に示されている群馬建設株式会社の当会計年度（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。

(36点)

<決算整理事項等>

(1) 機械装置は、平成×0年4月1日に取得したものであり、取得時点での条件は次のとおりである。

取得原価 20,000千円 残存価額 0千円 耐用年数 8年

これについては定額法で償却を行っている。期末に減損の兆候が見られたため、割引前のキャッシュ・フローの総額を見積もったところ14,000千円であった。また、割引後のキャッシュ・フローの総額は13,000千円と算定された。なお、減価償却費は未成工事支出金に計上し、減損損失は機械装置減損損失に計上すること。

(2) 株式交付費は、平成×0年4月1日に新株を発行した時に計上したものである。会計基準等で認められた最長の期間で償却している。

(3) 売買目的有価証券の期末の時価は1,200千円である。

(4) 借入金7,500千円のうち1,000千円は、1ドル=100円の時に借り入れたものである。期末時点の為替相場は、1ドル=90円である。

(5) 退職給付引当金への当期繰入額は3,250千円であり、このうち1,800千円は工事原価、1,450千円は販売費及び一般管理費である。

なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額140千円の予定計算を実施しており、平成×2年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金の借方と退職給付引当金の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

(6) 請負工事は次の工事だけである。

工事期間は3年(平成×0年4月1日～平成×3年3月31日)、対価の額は700,000千円、工事原価総額の見積額は520,000千円、着工前に前受金として240,000千円を受領している。

当期末までの工事原価発生額は、第1期が104,000千円、第2期が260,000千円であったが、第2期末に見積り直したところ工事原価総額は560,000千円と見積もられた。この工事については原価比例法により工事進行基準を適用している。

(7) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。このうち1,000千円については税務上損金算入が認められていないため、税率を40%として税効果会計を適用する。(差額補充法)

(8) 当期の完成工事高に対して0.5%の完成工事補償引当金を設定する。(差額補充法)

(9) 法人税等と未払法人税等を計上する。なお、税率は40%とする。

(10) 税効果を考慮した上で、当期純利益を計上する。